

報道関係者 各位

令和元年8月9日

【照会先】

政策統括官付 労使関係担当参事官室

参事官 志村 幸久

室長補佐 石崎 琢也

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7766)

(直通電話) 03(3502)6735

令和元年 民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況を公表します ～賃上げ率は2.18%で2%台が6年続いている～

厚生労働省では、労使交渉の実情を把握するため、民間主要企業の春季賃上げ要求・妥結状況を毎年、集計しています。

このたび、令和元年の集計結果を以下のとおりまとめましたので、お知らせします。

【集計対象】

妥結額（定期昇給込みの賃上げ額）などを把握できた、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業341社。

【集計結果】

平均妥結額は6,790円で、前年（7,033円）に比べ243円の減。

また、現行ベース（交渉前の平均賃金）に対する賃上げ率は2.18%で、前年（2.26%）に比べ0.08ポイントの減。賃上げ率は2%台が6年続いている。

（第1表・第2表）

第1表 令和元年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況

産 業	集 計 企業数	平 均 年 齢	現 行 ベ ー ス	要 求 額	妥 結 額	賃 上 げ 率	(参考) 平成30年		
							社 数	妥 結 額	賃 上 げ 率
	社	歳	円	円	円	%	社	円	%
1 建 設	27	37.0	320,946	9,425	7,276	2.27%	28	8,370	2.41%
2 食 料 品 ・ た ば こ	30	37.8	317,638	10,798	6,535	2.06%	32	6,737	2.13%
3 織 維	11	39.3	305,141	8,787	7,460	2.44%	10	7,096	2.35%
4 紙 ・ パ ル プ	5	40.8	299,334	6,247	5,506	1.84%	4	5,417	1.82%
5 化 学	36	38.8	334,771	8,402	7,926	2.37%	40	7,582	2.29%
6 ゴ ム 製 品	8	38.8	292,309	5,864	5,585	1.91%	8	5,429	1.86%
7 窯 業	6	36.8	297,606	7,657	6,254	2.10%	5	6,529	2.19%
8 鉄 鋼	15	35.3	294,883	7,328	5,256	1.78%	15	5,105	1.75%
9 非 鉄 金 属	10	39.9	306,967	8,017	5,667	1.85%	9	6,041	1.96%
10 機 械	24	38.5	306,906	9,702	8,003	2.61%	22	6,642	2.17%
11 電 気 機 器	10	40.4	325,661	9,684	6,819	2.09%	11	6,942	2.18%
12 造 船	8	36.7	320,245	10,046	7,926	2.47%	8	7,363	2.34%
13 精 密 機 器	6	39.3	322,021	11,429	6,719	2.09%	4	7,876	2.59%
14 自 動 車	31	39.1	324,586	9,176	7,385	2.28%	25	7,703	2.40%
15 そ の 他 製 造	8	39.9	300,329	7,769	6,343	2.11%	8	6,386	2.13%
16 電 力 ・ ガ ス	13	39.9	306,804	6,771	4,943	1.61%	8	4,677	1.55%
17 運 輸	7	41.7	297,752	10,875	7,592	2.55%	7	10,004	3.32%
18 卸 ・ 小 売	65	39.2	301,363	9,076	6,176	2.05%	67	6,453	2.14%
19 金 融 ・ 保 険	4	37.0	319,815	7,570	6,404	2.00%	4	6,802	2.18%
20 サ ー ビ ス	17	37.6	295,214	8,461	7,292	2.47%	19	6,337	2.11%
平 均	341	38.9	311,255	8,898	6,790	2.18%	334	7,033	2.26%

(注)

1. 本年の集計対象企業は、妥結額（定期昇給込みの賃上げ額）などを把握できた、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業341社である。ただし、要求額については、具体的な要求額が把握できた325社について算出している。なお、数値は、各企業の組合員数による加重平均である。
2. 妥結額は、原則として定期昇給込みの平均賃上げ額を用いたが、一部に年齢ポイント（30歳、35歳など）での妥結額（定期昇給込みの賃上げ額）を含んでいる。

第2表 民間主要企業における春季賃上げ状況の推移

年	現行ベース (円)	妥結額 (円)	賃上げ率 (%)	分散係数	年	現行ベース (円)	妥結額 (円)	賃上げ率 (%)	分散係数
昭和					平成				
40	29,635	3,150	10.6	0.16	元	246,549	12,747	5.17	0.11
41	32,095	3,403	10.6	0.12	2	252,752	15,026	5.94	0.08
42	35,037	4,371	12.5	0.07	3	264,082	14,911	5.65	0.08
43	38,800	5,296	13.6	0.07	4	276,275	13,662	4.95	0.11
44	43,339	6,865	15.8	0.07	5	284,444	11,077	3.89	0.12
45	49,503	9,166	18.5	0.06	6	291,694	9,118	3.13	0.12
46	57,459	9,727	16.9	0.07	7	296,006	8,376	2.83	0.10
47	66,243	10,138	15.3	0.08	8	305,066	8,712	2.86	0.10
48	75,446	15,159	20.1	0.05	9	308,106	8,927	2.90	0.11
49	88,209	28,981	32.9	0.07	10	312,914	8,323	2.66	0.12
50	116,783	15,279	13.1	0.16	11	316,745	7,005	2.21	0.15
51	131,349	11,596	8.8	0.10	12	315,347	6,499	2.06	0.14
52	143,109	12,536	8.8	0.07	13	315,359	6,328	2.01	0.15
53	156,615	9,218	5.9	0.20	14	316,399	5,265	1.66	0.15
54	166,026	9,959	6.0	0.10	15	321,308	5,233	1.63	0.16
55	173,320	11,679	6.74	0.06	16	319,788	5,348	1.67	0.18
56	182,690	14,037	7.68	0.06	17	316,940	5,422	1.71	0.16
57	194,154	13,613	7.01	0.06	18	316,723	5,661	1.79	0.18
58	203,655	8,964	4.40	0.15	19	314,910	5,890	1.87	0.14
59	209,617	9,354	4.46	0.12	20	308,948	6,149	1.99	0.13
60	215,998	10,871	5.03	0.09	21	307,991	5,630	1.83	0.16
61	222,869	10,146	4.55	0.14	22	303,151	5,516	1.82	0.17
62	232,118	8,275	3.56	0.18	23	303,453	5,555	1.83	0.17
63	238,409	10,573	4.43	0.12	24	303,238	5,400	1.78	0.18
					25	304,330	5,478	1.80	0.17
					26	306,469	6,711	2.19	0.18
					27	309,431	7,367	2.38	0.22
					28	310,671	6,639	2.14	0.20
					29	311,022	6,570	2.11	0.19
					30	311,183	7,033	2.26	0.20
					令和元年	311,255	6,790	2.18	0.19

(注)

1. 平成15年までの主要企業の集計対象は、原則として、東証又は大証1部上場企業のうち資本金20億円以上かつ従業員数1,000人以上の労働組合がある企業である。(昭和54年以前は単純平均、昭和55年以降は加重平均。)

平成16年以降の集計対象は、原則として、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合がある企業である。(加重平均)

2. 分散係数は、妥結額の四分位分散係数で、次の式により計算した。

なお、四分位分散係数は、妥結額の企業間のばらつきが大きいほど、その値は大きくなり、ばらつきが小さいほど値は小さくなる。

$$\text{四分位分散係数} = \frac{\text{第3四分位数} - \text{第1四分位数}}{2 \times \text{中位数}}$$

第3表 令和元年春季賃上げ交渉における要求提出時期別企業数

要 求 提出時期		令和元年				30年(参考)			
		要求提出企業数		累 計		要求提出企業数		累 計	
		社	(%)	社	(%)	社	(%)	社	(%)
2 月	上旬以前	24	7.9%	24	7.9%	25	8.2%	25	8.2%
	中 旬	130	42.6%	154	50.5%	101	33.0%	126	41.2%
	下 旬	93	30.5%	247	81.0%	114	37.3%	240	78.4%
3 月	上 旬	26	8.5%	273	89.5%	34	11.1%	274	89.5%
	中 旬	12	3.9%	285	93.4%	9	2.9%	283	92.5%
	下 旬	9	3.0%	294	96.4%	10	3.3%	293	95.8%
4 月	上 旬	3	1.0%	297	97.4%	7	2.3%	300	98.0%
	中 旬	4	1.3%	301	98.7%	4	1.3%	304	99.3%
	下 旬	2	0.7%	303	99.3%	1	0.3%	305	99.7%
5 月	上 旬	1	0.3%	304	99.7%	0	0.0%	305	99.7%
	中旬以降	1	0.3%	305	100.0%	1	0.3%	306	100.0%
計		305	100.0%	305	100.0%	306	100.0%	306	100.0%

(注) 1. (%)は構成比。

2. 令和元年の集計対象企業341社のうち、36社は要求提出時期を把握できなかったため、本表の集計からは除外している。

第4表 令和元年春季賃上げ交渉における妥結時期別企業数

妥結時期		令和元年				30年(参考)			
		妥結企業数		累 計		妥結企業数		累 計	
		社	(%)	社	(%)	社	(%)	社	(%)
3 月	上旬以前	6	1.9%	6	1.9%	4	1.3%	4	1.3%
	中 旬	189	59.6%	195	61.5%	170	53.1%	174	54.4%
	下 旬	54	17.0%	249	78.5%	64	20.0%	238	74.4%
4 月	上 旬	27	8.5%	276	87.1%	45	14.1%	283	88.4%
	中 旬	12	3.8%	288	90.9%	14	4.4%	297	92.8%
	下 旬	10	3.2%	298	94.0%	7	2.2%	304	95.0%
5 月	上 旬	1	0.3%	299	94.3%	2	0.6%	306	95.6%
	中 旬	2	0.6%	301	95.0%	3	0.9%	309	96.6%
	下 旬	9	2.8%	310	97.8%	7	2.2%	316	98.8%
6 月	上 旬	7	2.2%	317	100.0%	2	0.6%	318	99.4%
	中旬以降	0	0.0%	317	100.0%	2	0.6%	320	100.0%
計		317	100.0%	317	100.0%	320	100.0%	320	100.0%

(注) 1. (%)は構成比。

2. 令和元年の集計対象企業341社のうち、24社は妥結時期を把握できなかったため、本表の集計からは除外している。